

経営比較分析表（令和6年度決算）

栃木県 真岡市

事業名	事業名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.24	63.14	91.29	2,750

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,284	167.34	467.81
處理区域内人口(人)	處理区域面積(km ²)	處理区域内人口密度(人/km ²)
49,298	12.72	3,875.63

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率(%)

前年度より11.86%減少し119.22%となり、類似団体値と同様、健全な状態である。しかし、経常収益の一部を他の計画から輸入するため、収入収益がなっているため、より一層の経営削減と収益の確立に努める必要がある。

②累積欠損金比率(%)

前年度より10.70%減少し23.93%となった。建設改良事業による令和5年度からの繰越事業が多く、令和6年度では払い戻しが発生したことにより、累積金比率が減少したことが要因である。また、類似団体値と同様、健全な状態である。

③流動比率(%)

前年度より14.28%増加し82.75%となり、流動比率が高まっている。しかし、依然として経営の柔軟性が乏しい状態が続いているため、適切な料金設定の検討を行って収益の確保に努める必要がある。

④企業債務高対事業規模比率(%)

前年度より14.96%減少し106.04%となり、類似団体と比べて高い水準となつたが、土地区画整理地内の大規模な汚水管整備費が持ち重り、債務額が減少し企業債務が進んでいくことで財務状況が悪化していることが考えられる。

⑤経費回収率(%)

前年度より15.66%増加し100.78%となり、100%を上回った。水処理センターの包括委託や窓口業務委託割合が大きめ、経費削減への取組みの効果が奏いでいる。

⑥汚水処理原価(円)

前年度より8.14%減少し139.35円となった。経費が削減されたことにより、汚水処理原価が減少し類似団体より低い水準を保つことができた。

⑦施設利用率(%)

前年度より4.28%増加し97.94%となった。類似団体と比べて高い水準が続いているが、水洗化率は高めているにも関わらず、施設利用率が低い状態であるため、施設建設が過大なスペックとなっていないか、また、今後の人口減少による収益量が減少していくことを踏まえ、収益確保のための施設の利用率を保有し、適切な施設規範を確立する必要がある。

⑧水洗化率(%)

前年度より0.12%増加し96.00%となった。類似団体と比べてやや高い水準を保つが、新たに下水道整備が実施された地区で、便所からの浄化槽を使用している世界等への加入を促進し、水洗化率を向上させていく。

2. 老朽化の状況について

平成30年度に、長期的な視点で公共下水道施設全体の状況を考慮し、計画的かつ効率的に管理運営するための計画「ストックマネジメント計画」を策定。

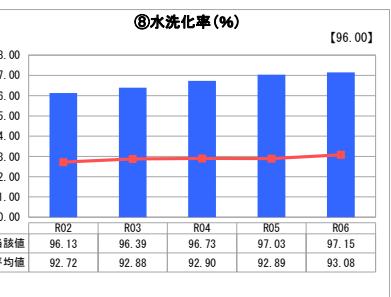
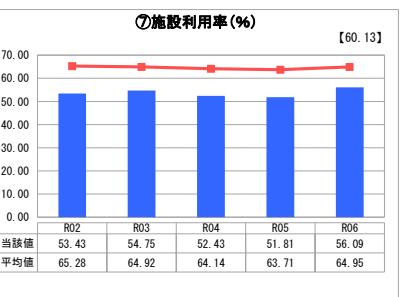
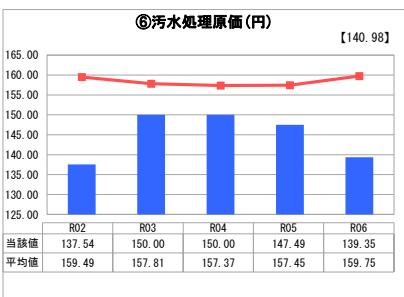
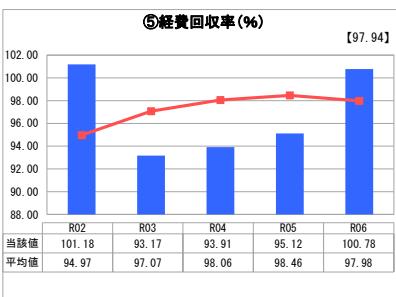
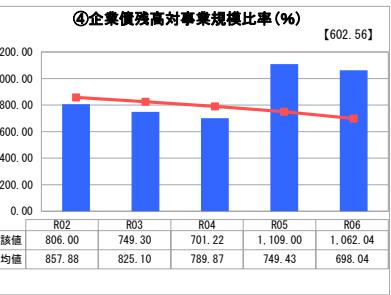
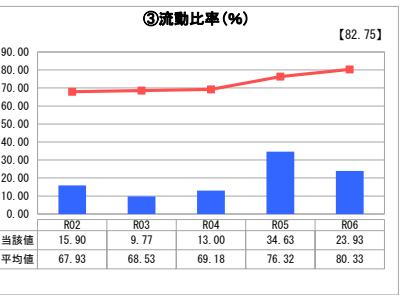
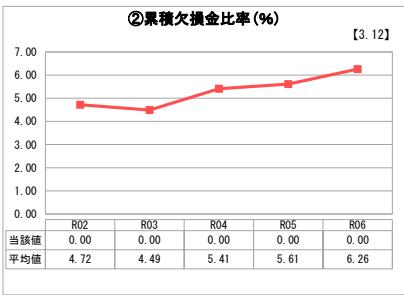
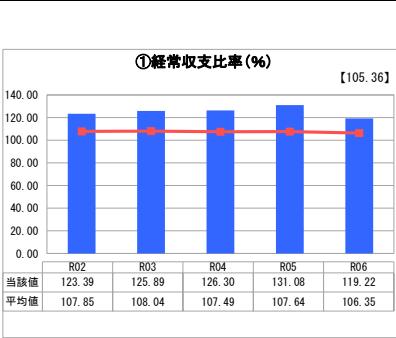
本市の下水道事業は昭和58年から供用開始しており、管渠や処理場が順次耐用年数を経過していくことから、ストックマネジメント計画に基づき、将来的な更新及び修繕需要を適切に把握し、更新財源を確保するとともに、計画的な維持管理を行っていく。

全体総括

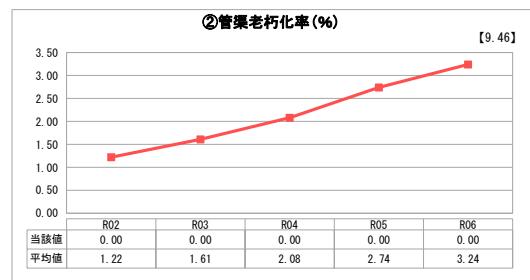
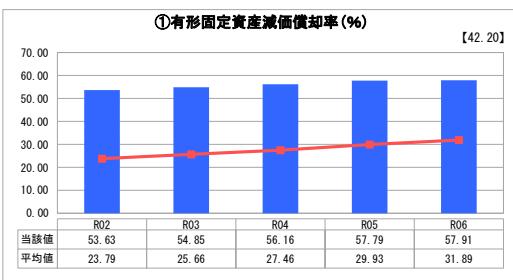
公共下水道事業については、土地区画整理地内の新築等による市街地の人口の増加はある程度見込めるが、市街地以外の地域は急速な人口減少が進みサービス需要の減少が懸念される。令和8年度から耐用年数を経過した老朽化管渠の更新工事が本格的に増加していくが、市街地以外のサービス需要に合わせた設備のダウングレーディングや集約化を検討しながら進めてくる必要がある。

また、全国的に公営企業に携わる人材不足も課題になっているが、業務の民間委託範囲の拡大を進め、官民共同の組織化により価値の高い人材確保に努めていく。

近年の職員給与と賃料の増加や物価高騰により、営業費用は年々増加し、公共下水道事業を巻き巻き経営環境は一層厳しくなっていくものと予想される。適切な料金收入を確保し、安定したサービスを維持するため、使用料の改定を含めた検討していく必要がある。



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。